

株主メモ

事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
期末配当金受領株主 確定日	1月31日
中間配当金受領株主 確定日	7月31日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.imura.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式に関する諸手続についてのご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



環境に配慮し、植物油インキを使用しております。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しております。

IMURA ENVELOPE CO.,INC.



第70期 報告書

2019年2月1日

2020年1月31日

Imura Report

INDEX	
株主の皆様へ	1
連結財務諸表	3
トピック	5
IMURA コラム	7
アンケート集計結果	8
株式の状況・所有者別状況	9
会社の概要・役員・事業所	10



株式会社 イムラ封筒

証券コード3955

株主の皆様へ



代表取締役社長 井村 優

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費と設備投資が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続く一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題といった世界経済の不安定要素の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便およびメール便市場においては、普通通常郵便物は、前期比横ばいで推移するものの、メール便の取扱数量ならびにダイレクトメール市場の動向は引き続き減少傾向にあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。一方で、通販市場は、アパレル通販や B to B 通販の伸張を背景に引き続き堅調な動きを維持しており、包材関連需要の拡大が期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「**Give&Give&Give**（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、選挙関連および消費税増税関連需要（プレミアム商品券関連発送用封筒および発送サービス）等のスポット案件もあり、前期比3.4%増の234億21百万円となりました。損益面につきましては、本社移転費用の発生や材料費、運搬費の値上りに加え、従業員の処遇

改善実施による影響もありましたが、増収効果に加え、売上総利益率の改善や退職給付費用等の減少もあり、営業利益は6億75百万円（前期比72.6%増）、経常利益は7億57百万円（前期比52.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1百万円（前期比84.6%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「封筒事業」セグメントを「パッケージソリューション事業」セグメントに名称変更しております。なお、この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

パッケージソリューション事業

上述のスポット案件の取り込みもあって、売上高は180億27百万円（前期比0.9%増）と増収となりました。損益面では、増収効果に加え、製品売上の伸長による売上総利益率の改善もあって、営業利益は4億3百万円（前期比1.0%増）となりました。

メーリングサービス事業

新規取引先の拡大ならびに既存取引先への深耕活動が着実な成果を上げていることに加えて、上述のスポット案件の受注効果もあって、売上高は35億86百万円（前期比15.7%増）となりました。損益面では、増収効果に加え、内製化の推進等による売上総利益率の改善もあって、営業利益は1億55百万円（前期は営業損失1億円）となりました。

その他

情報システム事業ならびに子会社2社がともに増収となったことから、売上高は18億7百万円（前期比7.6%増）となり、営業利益は1億9百万円（前期比29.0%増）となりました。

2020年度の当社グループを取り巻く環境は、国勢調査や東京都知事選挙等による需要浮揚要因があるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も懸念され、引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような情勢のもと、当社グループは、以下の7項目に取り組んでまいります。

- クラウド型ERPへの移行による業務プロセスの革新（DX推進）
- 構造改革によるメーリングサービス事業の収益力強化
- スマートファクトリー実現に向けたデジタル化の推進
- 脱プラスチックに向けた市場ニーズの商品化
- SDGsに関連した取り組み強化
- グループ経営の高度化とガバナンスの強化
- 組織力の強化と人材育成の推進

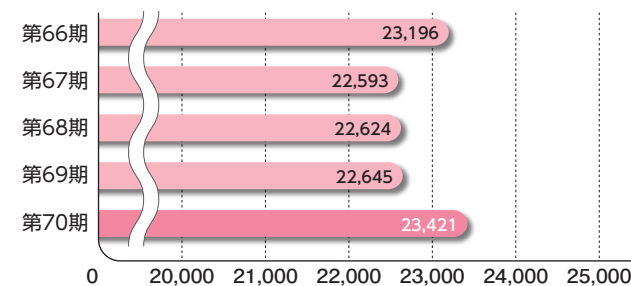
2021年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は240億円（前期比2.5%増）、営業利益は9億円（前期比33.3%増）、経常利益は9億50百万円（前期比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億50百万円（前期比29.6%増）となる見込であります。

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

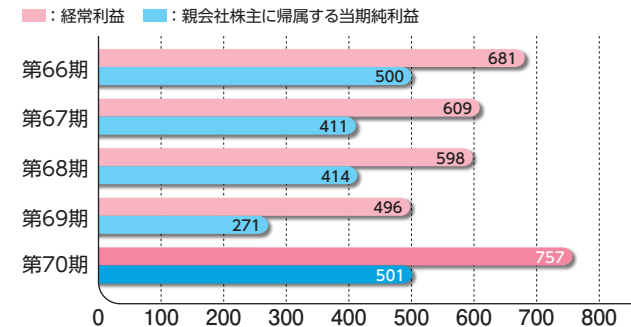
2020年4月

財務ハイライト(連結)

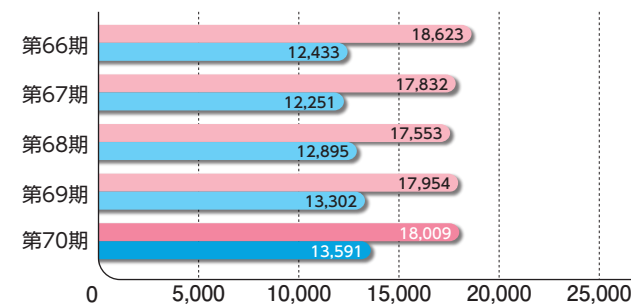
売上高 (単位:百万円)



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前期末 (2019年1月31日現在)	当期末 (2020年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,361	8,304
現金及び預金	2,540	2,344
受取手形及び売掛金	3,652	3,627
電子記録債権	557	672
たな卸資産	1,242	1,320
その他	368	339
固定資産	9,593	9,705
有形固定資産	7,411	7,433
建物及び構築物	1,475	1,491
機械装置及び運搬具	1,813	1,919
土地	3,655	3,655
その他	466	367
無形固定資産	56	60
投資その他の資産	2,125	2,211
投資有価証券	1,027	1,071
その他	1,098	1,139
資産合計	17,954	18,009

資産の部

現金及び預金を中心に流動資産が減少し、機械装置及び運搬具を中心に固定資産が増加した結果、資産合計は前期末に比べ55百万円増加し、180億9百万円となりました。

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

単位：百万円

科 目	前期末 (2019年1月31日現在)	当期末 (2020年1月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,266	4,036
支払手形及び買掛金	1,841	1,184
電子記録債務	957	1,205
その他	1,467	1,646
固定負債	385	381
負債合計	4,651	4,418
純資産の部		
株主資本	12,290	12,533
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,366
利益剰余金	9,935	10,292
自己株式	△ 208	△ 324
その他の包括利益累計額	942	1,007
その他有価証券評価差額金	295	317
退職給付に係る調整累計額	646	689
新株予約権	58	37
非支配株主持分	11	13
純資産合計	13,302	13,591
負債純資産合計	17,954	18,009

負債の部

支払手形及び買掛金の減少などにより、負債合計は前期末に比べ2億33百万円減少し、44億18百万円となりました。

純資産の部

利益剰余金の増加などにより、純資産合計は前期末に比べ2億89百万円増加し、135億91百万円となりました。
なお、自己資本比率は前期末に比べて1.5ポイント上昇し、75.2%となりました。

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前期 (2018年2月1日から 2019年1月31日まで)	当期 (2019年2月1日から 2020年1月31日まで)
売上高	22,645	23,421
売上原価	18,018	18,244
売上総利益	4,627	5,176
販売費及び一般管理費	4,235	4,501
営業利益	391	① 675
営業外収益	125	115
営業外費用	20	33
経常利益	496	757
特別利益	12	1
特別損失	161	33
税金等調整前当期純利益	347	725
法人税、住民税及び事業税	151	222
法人税等調整額	△ 77	△ 0
当期純利益	273	503
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	271	501

① 営業利益

従業員の処遇改善により販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益率の改善により、営業利益は2億83百万円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前期 (2018年2月1日から 2019年1月31日まで)	当期 (2019年2月1日から 2020年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 485	△ 566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237	△ 357
現金及び現金同等物の減少額	△ 170	△ 187
現金及び現金同等物の期首残高	2,557	2,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,386	2,199

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は7億36百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益7億25百万円、減価償却費6億35百万円、資金の減少要因として仕入債務の減少額4億9百万円、売上債権の増加額1億14百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は5億66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は3億57百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億64百万円、配当金の支払額1億43百万円によるものです。

当社のSDGsへの取り組み

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発目標(SDGs)」が決議され、2030年までに地球規模で解決すべき課題として17の目標と169のターゲットが示されました。当社でも企業行動憲章に基づき、これらの課題解決に向けて、できることから積極的に取り組んでいきます。なお、当社の取り組みについては、外務省のホームページ「JAPAN SDGs Action Platform」にも紹介されています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重点活動テーマ(一部抜粋)～SDGs達成への貢献 2021年のあるべき姿～

1 梱包材などのプラスチック利用を低減するなどして廃棄物の削減とリサイクルを推進し、ゼロエミッション(当社の製造活動から発生する埋立処分廃棄物をゼロにする)に向けた活動に取り組む。



当社では、これまで、製造過程で発生する紙片や窓フィルム片など、さまざまな廃棄物のリサイクルに取り組んできました。これからは副資材の包装材(インキや添加剤・洗浄剤などの容器、窓フィルムの個包装ビニール袋、ストレッチフィルムなど)についても、仕入先様とともに簡易包装の研究を進め、廃棄物ゼロを目指します。



副資材の容器例

2 製品の素材として利用するプラスチックフィルムの紙への転換を進める。



当社では、窓付き封筒に使用する窓フィルム素材を紙素材に、メーリング事業におけるフィルムラッピングから紙素材へ転換する研究を進め、転換に向けたテストの実施を予定しています。



窓付き封筒(セロ窓)



フィルムラッピング

取り組み事例のご紹介

小学校での窓付き封筒回収とリサイクル実施について

当社は奈良県葛城市立新庄小学校と協働で、家庭に届いた使用済み窓付き封筒を回収しリサイクルする活動を開始いたしました。葛城市(旧新庄町)は当社発祥の地であり、新庄小学校は当社の奈良新工場の西約1.2kmに位置し、従業員の子供も通うかねてより親交の深い小学校です。多くの自治体では、窓付き封筒をリサイクルするために窓部分のフィルムをはがして回収することが必要ですが、手間がかかることや上手くフィルムがはがれないなどの影響から、ご家庭に届く窓付き封筒のリサイクル率はあまり高くないようです。当社の製造工程で発生する窓付き封筒(損紙および余分)は、窓の付いたまま古紙再生事業者処理を委託してリサイクルしていることから、小学校で窓付き封筒を回収していただくことで、小学生の皆さんにも封筒がリサイクルできることを知ってもらおうとの企画です。当社ではこの活動を「子リスくらぶ」と名づけ、2019年9月に4年生の児童の皆さんに4.1kgの使用済み封筒を回収していただきました。当社では、これを古紙再生事業者にリサイクルを委託し、12月9日には封筒を回収していただいたお礼として、新庄小学校の住所等と「子リスくらぶ」のロゴを印刷した封筒を贈呈いたしました。新庄小学校では、この活動を12月から全校で展開されており、窓付き封筒が回収できることを多くのご家庭でも認識していただくことを期待しております。この取り組みは、SDGsに貢献する活動の一環として今後も継続していく計画です。



▲「子リスくらぶ」ロゴマーク



▲12月から昇降口に設置された封筒回収BOX



▲4年生の皆さんに回収していただいた封筒

修学旅行生のSDGs学習について

当社では2019年12月12日に広島県福山市立鷹取中学校の2年生5名の生徒の皆さんの企業訪問を受けました。鷹取中学校では大阪への修学旅行のプログラムのひとつとして「総合的な学習の時間」に係る企業訪問を計画し、SDGsに取り組んでいる企業の中から、生徒の皆さんご自身が当社を選んでくださったとのことでした。当日は、当社の事業活動である封筒事業や封入事業のご説明、大阪本社のご案内に続き、訪問の目的である当社のSDGsに関係する取り組みをご紹介いたしました。生徒の皆さんはあらかじめホームページにて当社の取り組みを勉強して下さっており、封筒製造とSDGsとの関係に興味を持って事前質問を用意していただき、慣れない企業訪問の中でも説明にメモを取るなど、しっかりと学習されていました。約90分という短い時間ではありましたが、生徒の皆さんには今回の学習を通じてSDGsの知識を深めていただき、SDGs達成期限の2030年には社会の主役となって持続可能な世界の実現に貢献してくれるものと期待しております。このような形で中学生の皆さんを受け入れることは初めての経験でしたが、これからもSDGsの目標のひとつである「質の高い教育をみんなに」へ寄与していく所存です。



▲学習の様子

配当金について

利益配分は企業経営にとって最重要事項のひとつとして認識しております。配当に関しましては、業績動向・財務状況・将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。当期の期末配当につきましては、上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案いたしました結果、次のとおりとさせていただきます。

▶期末配当金 …1株につき 15円

▶期末配当金支払開始日 … 2020年4月24日

ニッポン

「近代郵便」始め

郵政博物館の収蔵品から

第②回

郵便ポストの変遷とともに知る
ポストが赤くて丸くなったわけ。

今でも時おり赤くて丸いポストを見かけることがあります。とても懐かしい気持ちになりますが、郵便制度が始まった明治時代には先進的なデザインでした。

日本で最初のポストが誕生したのは、郵便制度が始まった年と同じ明治4(1871)年のこと。「書状集め箱」と呼ばれる四角い木製の箱で、その頃は東京、大阪、京都の3都市と、これらの都市を結ぶ東海道の宿場に設置されているだけでした。

明治5(1872)年に生まれた角柱型の黒いポストを経て、明治34(1901)年に火事に強い鉄製の赤くて丸いポストが考案されました。「赤色」にしたのはポストの位置が



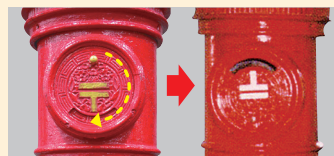
代表的な郵便ポストの変遷



書状集め箱 (都市用) 黒ポスト 回転式ポスト 戦時中のコンクリート製ポスト 戦後、新しくなった丸型ポスト

わかりやすいように、「丸く」したのは通行の邪魔にならないようにという理由だったそうです。

正式に赤く丸いポストが制定されたのは、明治41(1908)年。その時のポストは差入れ口が回転式で、円盤のつまみを持って半回転させると差入れ口が現れ、手を放すと元に戻って差入れ口が閉じる仕組みでした。回転式は雨よけや盗難防止が目的でしたが、故障しやすく、数年後には雨よけの底がつけられて回転板は取り外されました。



つまみを持って半回転させると差入れ口が現れる

その後、鉄が不足した戦時中には、コンクリートを用いた代用ポストも登場。今も残る丸ポストは昭和24(1949)年に実用化されたもので、前面にある円盤のデザインは、回転式ポストの名残です。

資料提供・監修

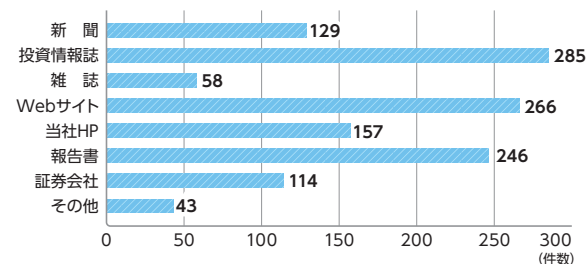
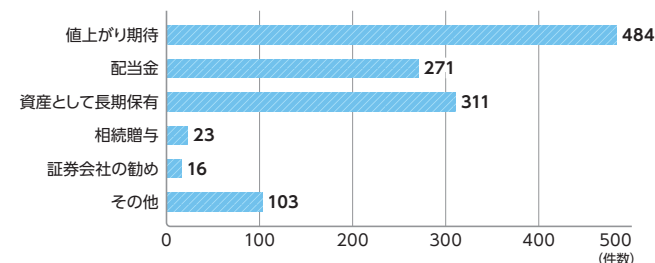
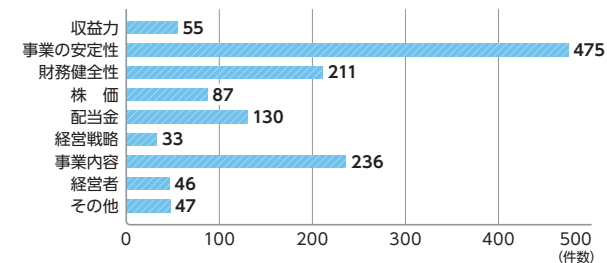
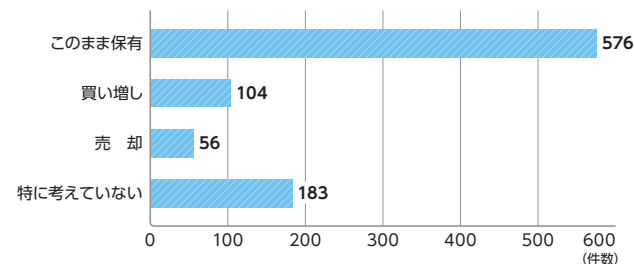
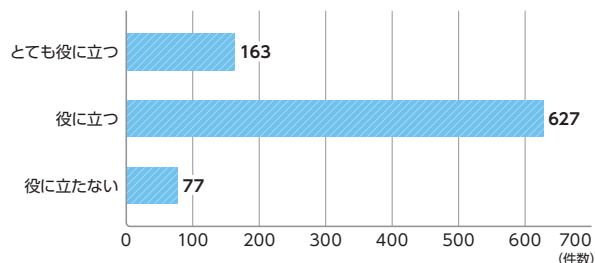
郵政博物館

東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ9F
TEL:03-6240-4311 <https://www.postalmuseum.jp/>

株主様アンケートの
集計結果をご報告いたします。

第70期中間報告書の発送時に、株主の皆様にはアンケートを実施させていただきました。その結果、977通の回答をいただきました。心よりお礼申し上げます。

Q1、Q2、Q3は複数回答可の設問です。

Q1 当社に関する情報を
どちらから入手されていますか？Q2 当社の株式を取得・保有されている
理由は何ですか？Q3 当社の株式を評価されている
理由は何ですか？Q4 今後の当社株式についての
方針をお聞かせください。Q5 中間報告書P.6に記載の
“ニッポン「近代郵便」始め”はいかがでしたか？

アンケートへのご協力ありがとうございました。

株式の状況・所有者別状況

株式の状況

(2020年1月31日現在)

発行可能株式総数 **38,000,000株**発行済株式の総数（自己株式 612,429株を含む） **10,729,370株**株主数（前期末比107名増） **2,194名**

大株主

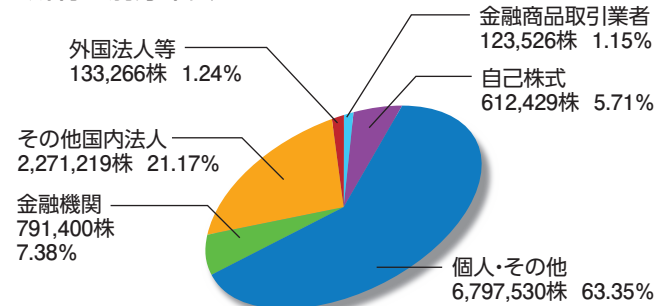
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
イムラ封筒社員持株会	733,252	7.24
井村 優	424,400	4.19
有限会社ケイ・アンド・アイ コーポレーション	385,250	3.80
有限会社アイ・エム興産	354,150	3.50
井村 美和	318,000	3.14
井村 守宏	314,100	3.10
井村 達男	302,000	2.98
日本紙パルプ商事株式会社	300,000	2.96
井村 光一	293,500	2.90
井村 美保子	272,500	2.69

(注) 1. 当社は自己株式612,429株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式数(612,429株)を控除して算出しております。

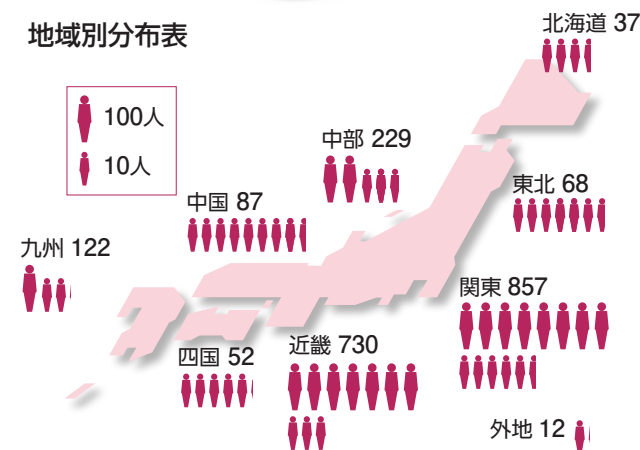
所有者別状況

(2020年1月31日現在)

所有者別分布表



地域別分布表



イムラだからできる、企業のトータルビジネスサポート。

独創的な商品を生み出す封筒事業から、メーリングサービス、ITシステム提案まで。イムラ封筒はビジネスコミュニケーションをトータルサポートします。

メーリングサービス事業

封筒の新しい価値をお客様に提案するサービスです。各種DMの企画から宛名印刷・封入・加工・発送、顧客リスト管理まで総合的なビジネスサポートを実現。お客様のコミュニケーション活動の効率化やコストダウンを強力に支援します。

パッケージソリューション事業

数々の新商品を提案する開発力と、ロットの大小に関わらず常に安定した品質を低コストで提供する生産力、お客様のニーズに迅速・的確に応える機動力を備えています。コミュニケーションの可能性を追求し続けるイムラ封筒のコア事業です。

情報システム事業

IT分野でも、イムラ封筒は社会に貢献しています。お客様のニーズやビジネススタイルに最適なシステムやソフトウェアを提供。お客様利益を常に最優先する姿勢はこの分野でも貫かれています。

Total Business Support

会社の概要・役員・事業所

会社の概要

(2020年4月23日現在)

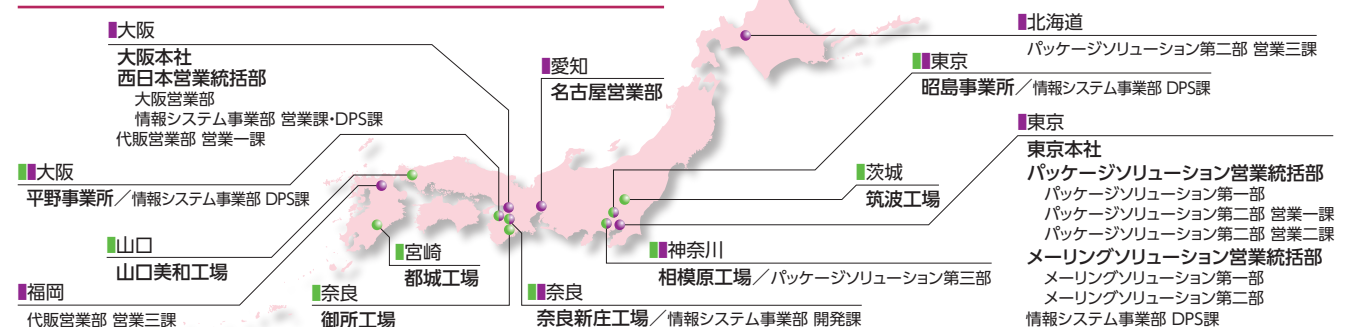
商号	株式会社イムラ封筒 (英文名:IMURA ENVELOPE CO.,INC.)
本店	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ18階 電話(06)6586-6121 (代表)
創業	大正7年7月
設立	昭和25年2月
資本金	1,197,986,033円
事業内容	1. 封筒、袋などの紙製品、文具の製造、販売及び事務用品、日用雑貨品の販売 2. 不織布、合成樹脂シートを素材とする封筒、袋類、建築・造園資材の製造、販売 3. 印刷物などの物品の保管、封入、包装、梱包及び発送業務の代行 4. 倉庫業 5. 印刷、封入及び包装用機械の企画、研究開発、製造、販売及び輸出入 6. ダイレクトメールの発送及び請求書の発行等に関する情報処理業務の受託 7. 広告代理業務 8. コンピュータ及び周辺機器、事務用機器の販売、教育指導及び保守管理 9. コンピュータソフトウェアの企画、開発、制作、販売及び保守管理 10. インターネットへの接続サービス業務 11. 電気通信工事業 12. 医療用事務機器及び資材の販売 13. セミナーの企画、立案、制作、斡旋及び運営 14. 前記各号に付帯する一切の業務

従業員数 連結 868名 単体 802名 (2020年1月31日現在)

子会社 東杏印刷株式会社 株式会社メトロテック

事業所

(2020年4月23日現在)



役員

(2020年4月23日現在)

取締役会長	井村 守宏
代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)	井村 優
取締役副社長 最高執行責任者 (COO)	瀧口 斉
取締役専務執行役員	吉川 伸昭
取締役常務執行役員	食野 直哉
取締役	白田 敬
取締役	城谷 満江
常勤監査役	知念 等
監査役	山田 拓幸
監査役	清水 健一
上席執行役員	前田 晋二
上席執行役員	炭家 裕之
上席執行役員	山田 実
上席執行役員	森田 旭
執行役員	根岸 秀尚
執行役員	下鳥 義明
執行役員	分領 雅之
執行役員	奥谷 勇二